

# いわゆる「資本の分裂・分散論」について

——中小企業存立条件論との関連において——

中 内 清 人

## はじめに

中小企業存立の根拠として、「資本の分裂・分散論」を日本で最初に主張されたのは、北原勇氏の1957年の論文、「資本の集積・集中と分裂・分散——中小工業論序説——」<sup>1)</sup>であろう。この論文で展開された北原氏の主張は、中小企業研究において革新的な見解として迎えられたものと思える。例えば岩尾裕純氏は、「資本蓄積の法則の具体的な貫徹の仕方として中小企業問題をとらえる視点を展開し、マルクス主義の古い名ごりに打撃をあたえた」<sup>2)</sup>とされ、戸木田嘉久氏は、「『独占の収奪によって、中小資本は没落するばかり』といったかつての中小企業論は、事実と反するばかりか、理論的にもあやまっている」<sup>3)</sup>としておられる。

北原氏のこの論文の重要な課題は次の点にあると言えよう。「競争戦は商品の低廉化によって行われる。商品の低廉は、他の諸事情が同等ならば労働の生産性に依存するのであるが、この後者は生産の規模に依存する。だから、大資本は小資本にうち勝つ」<sup>4)</sup>という文章が『資本論』にある。しかし現実には、小資本（または中小資本）は広範に存在している。この古典の理論と現実との関連をいかに考えるべきかという問題への解答を提起することである<sup>5)</sup>。

このような課題を目的とする「資本の分裂・分散論」についての批判的考察を、私は本誌誌上等でかつて行なったことがある<sup>6)</sup>。またこのテーマについての報告を研究会や部会（日本中

1) 北原勇「資本の集積・集中と分裂・分散——中小工業論序説——」、『三田学会雑誌』第50巻第7号、1957年)。なお、北原氏は、後に出版された『独占資本主義の理論』(1977年、有斐閣)の第一編の序章で、この論文の「改良的要約」(同書、p.23)をしておられる。しかし、より詳細で、しかも資本主義における中小企業の生成を主張する見解として今日にいたるまで、多くの支持者を得ているのはこの論文であるため、本稿では氏のこの論文を検討の対象とさせていただくことにする。

2) 岩尾裕純『中小企業の近代化』、1961年、有斐閣、p.22。

3) 戸木田嘉久「独占資本主義と中小資本——中小資本分析のための一つの覚え書——」(『思想』、1960、2、p.50)。

4) K.マルクス『資本論』、第一部、長谷部訳(以下も同じ訳本)、青木書店、p.972。

5) このような設問への回答として、低賃銀労働力の存在を基礎におくカウツキーの見解をはじめとして、多くの見解が提起された。日本でも、低賃銀労働力の存在に基礎をおく主張や、「過剰資本」の形成から論じる主張などがなされた。資本の「分裂・分散論」もその一つである。

6) 拙稿『『中小経営存続・更新説』批判』(『立教経済学研究』第26巻第2号、1971年)。後に、拙著『中小工業経済論』(1986年、文眞堂)に所収。

小企業学会) でしたことがある。その都度、諸々の御意見を頂いた。そして三井逸友氏からも最近拙論について、「古典の解釈論と北原氏らへの批判論、現状分析とのつながりが明快」<sup>7)</sup>でない、との御指摘を受けた。なお古典とは、『資本論』を指すと思われる。

北原氏の論文発表以降、既に35年経過している。氏の主張を検討した私の旧論を、いままた繰返すことには忸怩たる思いがつきまとう。しかし、三井氏からの御指摘もあり、また「分裂・分散」という用語は現在もなお、例えば、「資本の集積・集中の進展は同時に資本の分裂・分散を進めるのである」<sup>8)</sup>というごとく使用されているのであるから、年を経過しても過去の説になっているわけではない。不明快さを是正することも義務と思い——とはいえ以前より要領良く明快に自分の主張を記述しようという自信があるわけではないけれど——中小企業の存立に関する諸説のうち本稿では、三井氏が氏名をあげられた北原氏の所説である「資本の分裂・分散論」に限定して、私見を簡潔に述べたいと思っている。

以上のような論文作成の経緯であるため、本論文の論点は、「資本の分裂・分散論」がその根拠とした『資本論』の文章は、どのような内容のものか、すなわち、『資本論』の文章はどのように理解すべきものであるか、換言すれば、資本家数の増加について触れているその文章は、資本主義の発展に伴う中小企業の生成・存続の基本的な機構の説明を意図し、またそれをなしているものであると言えるのか否か、を検討することにある。したがって本稿においては、『資本論』の一文の「解釈」が大きな位置を占めている。三井氏の御指摘にある「現状分析とのつながり」は、この「解釈」の結果自ずと明らかになると思える。

## (一)

既述のごとく、「資本の分裂・分散」という言葉が、日本で広範に使用されるようになったのは、北原勇氏の論文、「資本の蓄積と分裂・分散——中小工業論序説——」の発表以後と思われる。しかしベルンシュタインやヒルファディングも『資本論』の、北原氏が引用されたのと同じの文章を引用し、マルクスは資本家数の増加について述べていたと、主張している。すなわちベルンシュタインは、マルクスが「分割その他による資本分枝の形成（「多数の個別的資本家相互間の反発」）を論じて、その際、このような分裂が起る結果、資本の蓄積につれて資本家の数は『多少なりとも増大する』と述べている」<sup>9)</sup>として、『資本論（第1巻、第23章、第2節）』を指摘している。

ヒルファディングも同一箇所を引用して、「資本の集積運動は資本の諸部分の遊離をたえずともなうが、これらの諸部分は、あらたな独立の資本として機能する」<sup>10)</sup>としている。

7) 三井逸友『現代経済と中小企業』、1991年、青木書店、p.99。

8) 高田亮爾『現代中小企業の構造分析』、1989年、新評論、p.95。

9) E.ベルンシュタイン著、佐瀬昌盛訳、『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』、1974、ダイヤモンド社、p.89。

10) R.ヒルファディング著、林要訳、『金融資本論（改訳）』、1961年、大月書店、p.200。

まず北原氏の主張をみよう。

氏の主張の特徴は、『資本論』に依拠して、一方における資本の集積・集中傾向に対して、他方における「資本の分裂・分散」の傾向を強調する点にある。

すなわち北原氏は、「従来マルクス経済学においては、もっぱら集積・集中の法則が強調されてきた。そしてそれは独占資本成立の必然性を明らかにする上では不可欠であった。しかし、その公式的理解こそ、中小企業問題を日本資本主義のもつ前期性とのみ深くかつ直接に関連させようとしたあやまりの原因の一つともなったのである」<sup>11)</sup>とされ、さらに「本論文においては、……一方における大資本による小資本の駆逐・収奪＝資本の集積・集中の傾向と、他方における小資本の残存乃至新生増大＝資本の分裂・分散の傾向、とを資本主義の運動法則の中で統一的にとらえようとするものである」<sup>12)</sup>とされる。

このように北原氏は、資本の集積・集中の法則の強調は、独占資本成立の必然性を明確にするためには不可欠であった。しかし、このことが中小企業問題を、日本資本主義の前期性とのみに関連させて説明する誤りの原因となったとされる。そして後により詳細にみるマルクスの文章に依拠され、資本の集積・集中の傾向と資本の分裂・分散の傾向とを「資本主義の運動法則の中で統一的」に把握しようとされる。すなわち氏は、「マルクスは諸資本の集積・集中に対立するものとして『社会的総資本の多数の個別的資本への分裂』をあげている。『諸々の原資本から枝条が分離して、新たな自立的諸資本として機能する。その際には、なかんずく資本家の家族間での財産の分割が大きな役割を演ずる。従って資本の蓄積につれて、資本家の数も多かれ少なかれ増加する。』そして、そこでは『多数の個別的諸資本の相互反発』が『集積』とともに資本制蓄積それ自体の必然的なあらわれとしてとらえられた。

さて、この諸資本の分裂において資本家家族間の財産分割が重要な役割を演ずるのは、資本制生産様式が社会的生産手段に対する私的所有を基礎としている以上、当然のことであり、資本家と労働者の二大階級のみを前提にした論理では、それ以外の要因は考えられない。しかし現実には、次のような諸要因が新資本の形成に役割を演ずる。すなわち、マルクスが『産業資本家の創世記』で述べた、小親方、自立的手工業者、また賃労働者すらの小資本家への転化や、さらに『高利と商業とによって形成された貨幣資本』の産業資本への転化の過程は、原蓄過程だけではなく産業資本主義確立後もある程度ひきつづき進む。また剰余価値の一部の地代としての土地所有者への帰属や、資本主義の発展とともに膨大化する剰余価値のさまざまな階層への帰属は、貨幣が資本制社会においては『潜勢的貨幣資本』であることによって、資本として

11) 北原前掲論文、p. 64。

12) 同、p. 64。北原氏は「大資本による小資本の駆逐・収奪＝資本の集積・集中」としておられる。いうまでもなく集積は、自ら生産した剰余価値による自らの生産規模の拡大である。大資本による小資本の駆逐・収奪は、普通は集中という語一語で表現される。にもかかわらず、ここで集積を含めて使用され、駆逐・収奪＝集積・集中としておられるのはなにゆえであろうか。

機能する可能性をもつ」<sup>13)</sup> としておられる。

このような氏の主張に関連していくかの疑問が生じる。

諸資本の「分裂」で資本家家族間の財産分割以外の資本家の増加は、資本・労働の二大階級を前提とした論理からは考えられないとされる。しかし、財産分割が指摘されているのはそのような「論理」の故であろうか。なお氏は、現実には「分裂・分散」以外の要因による新資本の形成が見られるとしておられる。

また「小資本の残存乃至新生増大＝資本の分裂・分散の傾向」という表現よりも明らかに、北原氏は、「分裂・分散」を基礎にして資本家数の増加を説明しておられる。その際、「一方における……資本の集積・集中の傾向と、他方における……資本の分裂・分散の傾向」という表現にも明らかに、集積に対してのみならず集中にも対応するものとして、「資本の分裂・分散」を位置づけておられる。もし、中小企業存立の根拠とされる「資本の分裂・分散」が、資本の集積とのみならず集中とも直接関連して生じる事象であるならば、北原氏によって引用されている『資本論』の、「資本の蓄積につれて、資本家の数も多かれ少なかれ増加する」という文章は、大資本による小資本の駆逐に直接関連して資本家の数も多かれ少なかれ増加する、という意味を含むものとして理解しうるのである。だがはたして「資本の分裂・分散」を、集中とも直接関連して生じる事象とみなすことができるであろうか。

ともあれ北原氏は「資本の分裂・分散」を、集中とも関連させて解釈され、資本主義での企業数増加の基本的機構をこれによって説明しようとしておられると言えよう。氏は、「資本の分裂・分散」の傾向は「資本主義の発展そのものによって生みだされる」<sup>14)</sup> としておられる。

13) 同, pp.70—71。

14) 同, p.77。戸木田氏も、集積と共に資本主義の発展との関連で、資本家の増加を述べておられる。

戸木田氏は、「集積を土台として集中がすすみ、大資本の制覇が確立し独占が生れるということと、同じく集積を土台に資本家の数が増大するということとの統一的な把握は、中小資本の存続云々を問題にする場合、特に肝腎な点であろう」とされる。しかし、集積を土台にして、何故に資本家数が増加するのか、その機構についての説明はないと言ってよいであろう。そして、「資本主義の発展とともに、資本家の数が多かれ少なかれ増大してきたことは否定できぬ事実である。それは、中小資本についても例外ではないし、事態が独占段階に入ったとしても本質的にかわるものではない。それは、剰余価値の搾取、蓄積と集積の進展が生み出す必然的な結果である。そのことは、敗戦における崩壊状態から、独占にせよ中小資本にせよ今日の状態まで復活してきたという、単純な事実によっても証明される。」とされる。氏の主張でも、マルクスの引用文からの「蓄積」が、資本主義の発展と同義に理解されているかの感がある。(戸木田嘉久, 前掲論文, p.50)

氏は、マルクスの文章をこのように理解されたうえで、中小資本を「平均利潤率を確保できなくなった個別資本」と定義されたのち、「資本の蓄積過程は、また必然的に平均利潤率の低落と資本の過剰をひきおこす」とされ、「利潤率の低落はたえざる資本の過剰を生み(中小資本の増大)」と、資本の蓄積と中小資本の増加との関係を説明しておられる。この「蓄積過程」は集中を含んでいると思える。しかし、さきの、マルクスの文章での蓄積は、このような意味ではないであろう。なお、戸木田氏の主張については、前掲拙著『中小工業経済論』(pp.30～35)を参照していただきたい。

さらに、北原氏によって引用されたマルクスの文章を読むと、この文章を基礎にしてはたして、資本主義での「小資本の残存乃至新生増大」の基本的機構を説明することができるであろうかという疑問が生じる。その根拠の一つは、さきの「原資本からの枝条の分離」においては資本家家族間の財産分割が大きな役割を演じるとされている点である。すなわち、資本家家族間の財産分割が大きな役割を演じる程度の資本家数の増加で、資本主義での中小企業の増加をはたして説明することが可能であろうかという疑問が生じる。二つめの根拠は、「多かれ少なかれ」と言う言葉が使用されていることである。すなわち、資本家が増加するとされているにしても、それは「多かれ少なかれ」増加するとされる程度の増加であり、この程度の増加によって、資本主義での中小企業の増加を説明することができるであろうかという疑問である。

このように「財産分割」が大きな役割をはたすとされていたり、「多かれ少なかれ」増加するとされている程度の資本家数の増加を説明している文章を、大資本による小資本の駆逐にもかかわらず、小資本はなにゆえ残存・新生・増大するのか、という問題にこたえうる文章として、また資本主義での中小企業存立の基本的機構を説明している文章として、位置づけることがはたして可能であろうか。換言すれば、マルクスのこの文章の意味はどのようなものであろうか。

## (二)

まずマルクスの文章の意味を検討したいと思う。

多少長いけれど重要な点であるため、北原氏が「資本の分裂・分散論」の根拠として引用しておられる文章の前後をも含めて、『資本論』の文章を引用しよう。(なお北原氏が引用しておられる個所は、下線部分である。この下線、ならびに、以下(A)、(B)等の記号は、中内が付した)

「(A) 社会的資本の増加は、多数の個別的資本の増加において行われる。他のすべての事情を同等不変と前提すれば、個別的諸資本は、——またそれらと共に生産手段の集積は、——それらの資本が社会的総資本の可除的諸部分を形成するのに比例して増加する。同時に原資本から枝条が分離して、新たな自立的資本として機能する。その際にはなにかんずく、資本家の家族間での財産の分割が大きい役割を演ずる。だから、資本の蓄積につれて資本家の数も多かれ少かれ増加する。直接に蓄積にもとづく、またはむしろ蓄積と同一物たるこの種の集積は、つぎの二つの点によって特徴づけられる。第一に——個々の資本家たちの手における社会的生産手段の通増的集積は、他の事情が同等不変ならば、社会的富の増加度によって制限されている。第二に——社会的資本のうち各特殊の生産部面に定着する部分は、独立して相互に競争する商品生産者として対立しあっている多数の資本家たちの間に配分されている。だから、蓄積およびそれに伴う集積が多くの点に分散(A)されているばかりでなく、機能資本の増大は、新資本の形成と旧資本の分裂(I)とによって阻害されているのである。だから蓄積は、一方では生産・手段のおよび労働に対する指揮の・通増的集積としてあらわれるとすれば、他方では多

多数の個別的資本の相互的反発としてあらわれるのである。

(B) 多数の個別的資本への社会的総資本のこうした分裂(ウ), または社会的総資本の少数諸部分の相互的反発に対しては, それらの部分の吸引が反作用する。これはもはや, 蓄積と同一物たる, 生産手段と労働にたいする指揮との簡単な集積ではない。それは, すでに形成されている諸資本の集積であり, それらの資本の個別的自立性の止揚であり, 資本家による資本家の収奪であり, 少数の大資本への多数の小資本の転化である。この過程が第一の過程から区別される点は, この過程はすでに現存し機能しつつある諸資本の配分の変更のみを前提とし, したがってその作用範囲は社会的富の絶対的増加または蓄積の絶対的限界によって制限されてはいない, ということである。一方において一人の人の手にある資本が大きな分量に膨張するのは, 他方において多数の人々の手にある資本が失われるからである。これは, 蓄積および集積と区別される本来的集中である」<sup>15)</sup>。

15) K. マルクス著, 長谷部文雄訳, 『資本論』, 第一部, 青木書店, p. 971。以下『資本論』と略記する。

この引用文では, (ア) (イ) (ウ) の記号を付した個所で, 「分裂」ないしは「分散」という言葉が使用されている。(ア) の個所の原語は zersplittern (英訳本では scatter) であり長谷部訳, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳(大月書店)では共に, 「分散されている」とされている。(イ) の原語は Spaltung (英訳本では sub-division) であり, 両訳では共に「分裂」とされている。(ウ) の原語は Zersplitterung (英訳本では, splitting-up) であり, 両訳では共に「分裂」という語を用いている。同じく「分裂」という語で和訳されているが, (イ) と (ウ) とは, 原語が異なり, 異なる語(「分散」, 「分裂」)で訳されているが, (ア) と (ウ) とは, 同一語源である。すなわち, 「旧資本の分裂」の「分裂」と「社会的資本の多数の個別的資本への分裂」の「分裂」とは同一の訳語ではあるが異なる原語である。(なお英訳は「モスクワ版」によった)。

文脈よりして, (ア) の「分散」は, ここでは状態を示していると, すなわち, その状態を前提にして, 「集積」, 「分裂 (Spaltung)」, そして「集中」という運動がおこなわれることになり, これらの運動にとって「分散」は所与の状態(ないしは, これらの過去の運動の結果として存在する状態)を示していると思える。したがって, 集積・集中に対するものとして, 分裂・分散を指摘するのでは, 集積, 集中, 分裂という, ここでは運動を示すために使用されている語と, 分散という, ここでは状態を示すために使用されている語とを, 同じものとして扱うという問題を含んでいるのではなからうか。(ウ) の訳語は「分散」(そこで運動が始まる所与の状態を示す)でも良いと思える。

なお, 分裂, 分散と相互反発との関係について, ヘルンシュタインは「分割等による資本分枝の形成(『多数の個別資本家相互の反発』)」として, あたかも資本分枝の形成が相互反発と同じものであるかのごとく記していた(註9参照)。しかしこれらは同じものではない。

相互反発は, 社会的富の一定の限度内で, 相互に独立している多数の資本家の間に資本が配分(分散)されており, それら資本家が相互に競争しているために, さらに, 新資本の形成と旧資本の分裂とによって資本家数が増加し, 機能資本の拡大が阻害されているために, したがって競争がさらに激化するために, 生じるとみなすべきであろう。すなわち, 相互反発の主要因は, 社会的富の一定の限界内で各資本が蓄積をはかり, 生産規模を拡大しようとするために生ずるのであり, 新資本の形成と旧資本の分裂とによる資本家数の増加は, この相互反発を促進する要因ではあるが, 相互反発の総てを説明するのではないとみるべきであろう。

マルクスは相互反発の反作用として吸引(集中)が生ずるとしている。この相互反発とその反作用としての吸引の関係の把握は, 競争と独占との関係の把握, また独占は自由競争の直接的な対立物であるという意味の把握のために重要と思われる。

さてこの引用文にそって、マルクスの「資本の蓄積につれて資本家の数も多かれ少なかれ増加する」という文章の「蓄積」の意味を検討しよう。

周知のごとく蓄積という言葉は、通常、広狭二つの意味において使用されることが多い。狭義には集中を含まない意味で、すなわち、個別資本次元での蓄積（本来の蓄積）の意味において使用され、広義には、集積のみならず集中をも含んだ、社会的次元での蓄積（社会的蓄積）の意味において使用されている。

いうまでもなく生産規模は、集積と集中とによって拡大する。集積は自己の生産した剰余価値を資本に再転化することによっての生産規模の拡大であり、集中は、他の資本の吸収（大資本による小資本の駆逐）によっての生産規模の拡大である。すなわち、資本主義における生産規模の拡大、生産力の発達是集積と集中とを介しておこなわれる。

この『資本論』からの引用文で「蓄積」という語をマルクスは、広狭いずれの意味において使用しているのであろうか。まずその点を検討しよう。

この引用文は、大きく二つの部分、すなわち、(A)の部分と(B)の部分とに分けられる。そして、(A)の部分は、資本の蓄積にもとづく集積（「蓄積と同一物たる、生産手段と労働にたいする指揮との簡単な集積」）、すなわち、狭義の蓄積について述べられており、(B)の部分は、本来的集中について述べられているとすることができる。

北原氏によって引用されている箇所（下線部分）は(A)の部分に含まれている。このことのみからも、『資本論』で「原資本からの枝条が分離して、……資本の蓄積につれて資本家の数も多かれ少なかれ増加する」という場合の「蓄積」は狭義の蓄積、剰余価値の資本への再転化の意味で用いられているのであり、集中をも含んだ「社会的蓄積」の意味で用いられているのではない、と理解することができる。念のためこの点をより詳細に検討しよう。

マルクスの文章の、北原氏によって引用された文章の直ぐ前には、「同時に」という語がある。すなわち、マルクスの「社会的資本の増加は、多数の個別的資本の増加において行われる。他のすべての事情を同等不変とすれば、個別的諸資本は、——またそれらと共に生産手段の集積は、——それらの資本が社会的総資本の可除的諸部分を形成するのに比例して増加する。同時に原資本から枝条が分離して、新たな自立的資本として機能する」という文章の「同時に」である。これはいうまでもなく個別的諸資本の増加（生産手段の集積）と「同時に」という意味であろう。このことは、この引用文に続く、「直接に蓄積にもとづく、またはむしろ蓄積と同一物たるこの種の集積……」という言葉によっても明らかであろう。したがってこの点からも、「資本の蓄積につれて資本家の数も多かれ少なかれ増加する」という文章での「蓄積」は、狭義の蓄積の意味であると理解しうる。（そして後により詳細にみる如く、マルクスの、資本家数の増加云々というこの文章は、集積を阻害する例として、蓄積が、剰余価値を生産したその同じ資本家の生産手段の拡大（集積）を常にもたらすわけではない、ということ重視し、指摘した文章であると確認することができよう）。

この点をより明確にするためさらに、この言葉と類似の表現をしているマルクスの他の文章を引用し、検討しよう。

「資本制的な生産および蓄積の発展の歩みは、ますます大きな規模したがってますます大きな広がりでの労働過程を、および、各個の経営にとっての照応的に増大する資本投下を、条件づける。だから、資本の漸増的集積（これは同時に、より僅かな程度ではあるが資本家の数の増大をとまなう）は、資本制的生産および蓄積そのものによって生産された結果の一つであるのと同様に、その物質的条件の一つでもある」<sup>16)</sup>。

この文章でマルクスは、「資本の漸増的集積」は資本制的生産と蓄積そのものの結果でありまた、その物質的条件の一つであるとしており、蓄積とその結果である集積とを区分している。そして、「資本の通増的集積」はそれと同時に、「より僅かな程度ではあるが資本家の数が増加する」としている。このようにこの文章では資本家の数が、集中をも含む「社会的蓄積」と同時にではなく、集積と同時に増加するということが明瞭に指摘されている。

以上の考察より、「資本の蓄積につれて資本家の数も多かれ少なかれ増加する」という文章での蓄積は、狭義の蓄積の意味であるとして理解しようといえよう。

原資本からの枝条の分離が、集中をも含んだ意味での蓄積、すなわち、「社会的蓄積」に伴って生ずるものとみなしうるならば、資本の「分裂・分散」は大資本による小資本の駆逐、本来的集中をも含んだ過程から生じると言える。したがって、集積・集中の傾向と分裂・分散の傾向とを「資本主義の運動法則の中で統一的にとらえ」ることが可能かわからない。しかし、原資本からの枝条の分離は集中を含まない狭義の蓄積に伴って生ずるものであるがために、資本主義の発展に伴って生ずる資本の増加を、資本の集積・集中の傾向と分裂・分散の傾向との「統一的」把握によって包括的に説明することはできないと言えよう。

なおヒルファディングはすでにみたごとく、資本家数の増加は蓄積に伴って生ずるとはせず、「集積運動 (Konzentrationsbewegung)」に伴って生ずるとしていた。戸木田氏は集積に伴って生ずるとされると共に、資本主義の発展と共に生ずると拡大解釈しておられた（註14を参照）。

### (三)

さて、マルクスの「資本の蓄積につれて資本家の数も多かれ少なかれ増加する」という文章での蓄積は集中を含まない狭義の蓄積の意味であるとしても、この狭義の蓄積に伴って資本家の数が、なにゆえ増加するとされているのであろうか。ないしは、いかなる機構の故に増加するとされているのであろうか。先のマルクスからの引用文において、「原資本から枝条が分離して、新たな自立的資本として機能する」とされていたことの意味をより詳細に検討しよう。

このためにまず、マルクスのいくつかの文章を引用しよう。

---

16) 『資本論』、第三部、長谷部訳、青木書店、p.322。



「追加資本（元資本から生みだされた……引用者）が本源的資本に附加されるか、それとも、別にされて自立的に価値増殖を営ませられるか、——それを蓄積したのと同じ資本家がそれを利用するか、それとも、彼がそれを他の資本家に委譲するかということも、さしあたりわれわれの興味をひかない」<sup>17)</sup>

この文章では、蓄積、すなわち、剰余価値の資本への再転化によって形成される追加資本が、本源的資本に附加されて機能するか、分離されて別の事業に投資され、自立的資本として機能し価値を増殖するかは興味をひかない、また別の事業に投資するのが、蓄積した当の資本家であるのか別の資本家であるのかも興味を引かないとしている。この文章においては、剰余価値を生産した資本が、それを自らの生産規模拡大、集積に使用しない場合も、それを蓄積としている。すなわち、狭義の蓄積、剰余価値の資本への再転化には、原資本の生産規模の拡大（集積）をもたらす場合と、独立の資本を形成するか、ないしは他の資本家によって用いられ、原資本の生産規模の拡大をもたらさない場合とがあると述べられている。

さらに、「剰余価値の潜勢的貨幣資本への——この貨幣資本が諸投資の機能資本の拡大に役立てられるか新たな産業的事業の創立に役立てられるかを問わず——継起的転形……」<sup>18)</sup> という文章も、剰余価値の潜勢的貨幣資本への継起的転形が、機能資本の拡大という形態をもたらす場合と、新事業の創出という形態をもたらす場合とがあることを示唆している。

またマルクス「潜勢的貨幣資本に転態される剰余生産物は、その分量からみれば、すでに機能している資本——この機能からかの剰余生産物が発生した——の総額が大きければ大きいほど、大きいであろう。だが、年年再生産される潜勢的貨幣資本量が絶対的に増大する場合には、その分岐もより容易であり、したがってそれはより急速に別個の事業に——同じ資本家によってか他人（たとえば遺産分割などの場合には家族員たち）によってかをとわず——投資される。貨幣資本の分岐というのは、ここでは、それが全部、新貨幣資本として自立的な新事業に投資されるために元資本から分離されることを意味する」<sup>19)</sup>としている。

ここでマルクスは、機能資本が大きければ大きいほど、剰余生産物も大きい、したがって、剰余生産物が転態されてなる潜勢的貨幣資本も大きい、潜勢的貨幣資本が大きければ大きいほど、それが別の事業に投資されること、すなわちこの潜勢的貨幣資本の元資本からの分岐も容易であると述べている。そしてここでもその分岐が元資本を所有しているのと同じ資本家の手によってなされるのか、他の人間によってなされるのか（遺産分割によるばあいを含めて）、それは問わないとされている。このように「貨幣資本」という言葉を使用してではあるが、

17) 『資本論』第一部, pp. 906～907. なおさしあたり興味を引かないとしているのは、この文章のある第一部は「蓄積が個々の資本家にとり如何にしておこなわれるか」が主題であり、他の資本との絡み合いはのもとで如何におこなわれるということは、まだ問題とされていないからだと思われる。これが問題とされるのは、第二部第三編第21章蓄積と拡大再生産においてである。

18) 『資本論』, 第二部, p. 647.

19) 『資本論』, 第二部, p. 656.

「貨幣資本の分岐」とは、それが「新貨幣資本として自立的な新事業に投資されるために元資本から分離されることを意味する」とされており、分岐の意味をより明確に知ることができる。このことがマルクスからの「原資本から枝木が分離して、新たな自立的資本として機能する」という引用文において、重要な位置を占めていると思える。

これらの文章より明らかに、「原資本からの枝条が分離して、新たな自立的資本として機能する」という文章は、剰余価値のうち資本家が個人的消費に使用しない部分＝剰余価値のうちの資本への再転化部分＝蓄積される部分が、原（元・本源的）資本に追加されず、原資本の生産規模の拡大に使用されない場合のことを、すなわち、原資本に追加されて生産規模の拡大のために使用されないで、別の独立した資本として機能し、既存資本の集積を阻害する場合のことを重視し、指摘しているものであると理解すべきであろう。

また以上により、マルクスが先の引用文で、「多かれ少なかれ」とか、「より僅かな程度ではあるが」とかの限定をつけ、また、資本家「家族間での財産分割が大きい役割を演ずる」などとして、蓄積に伴う資本家数の増加について述べていたことの意味も理解できるであろう。「資本家がまだ自分自身の事業では充用しえない貨幣資本が他の資本家によって充用され、…他人の手で資本として作用する。剰余価値の実現が頻繁となり、また剰余価値生産の規模が増大するにつれて、新たな貨幣資本または資本としての貨幣が貨幣市場に投ぜられる——そしてそこから少なくとも大部分は拡大生産のために再び吸収される——割合が増大することは明白である」<sup>20)</sup>とされるように、剰余価値は一定規模に達するまで、一時的に貨幣市場に投ぜられ、他の資本家に利用されることもある。また、一定額に達した後に自立資本として機能させられるばあいもある。しかし、その場合よりも、貨幣資本（剰余価値）が一定額に達した後は、それを生産した元の企業の設備更新や、生産規模の拡大、すなわち、拡大再生産（集積）のために、投資されることの方が多いためこのような限定が付されたのではなかろうか。

北原氏は先に引用した文章で、「諸資本の分裂において資本家家族間の財産分割が重要な役割を演ずるのは、資本制生産様式が社会的生産手段に私的所有を基礎としている以上、当然のことであり、資本家と労働者との二大階級のみを前提とした論理では、それ以外の要因は考えられない」としておられた。すなわち、資本家家族間の財産分割が大きな役割を演ずるとしてゐるのは、私的所有と、資本家と労働者との二大階級を前提とした論理であるからだとおられた。だが資本家家族間の財産分割が重要な役割を演ずるとされているのは、既述のような元資本からの枝条の分岐の構造であるからではないだろうか。

またこれからの文章でも、「資本の分裂・分散」が、社会的次元での蓄積（社会的蓄積）に伴ってではなく、個別的資本次元での蓄積に伴って生じるものとして、説明されていることは明らかであろう。そしてそれは同時に、蓄積と同時に「多かれ少なかれ」生じる「資本の

---

20) 『資本論』、第二部、p. 419。

「分裂・分散」によってなされる、中小企業存立の説明の限界を示すものとも思われる。

本論との関係でマルクスの文章の内容を再度整理すれば、剰余価値の資本への再転化である蓄積は、剰余価値を生産した同じ資本の生産規模の拡大（集積）という形態でなされる場合が多い、しかし、時にはその剰余価値が、同一資本の生産規模の拡大に用いられることなく、別の独立した資本の創出に用いられ、資本家の数を増加させる要因となり、既存資本の集積を阻害することもある、ということになると思える。

以上のように「原資本からの分離」の機構を理解したならば、「現在の発展が有産者の相対的減少を、あるいはさらに全体的減少をすら示している、と考えるのは全く誤っている。有産者の数は『多かれ少なかれ』増加するのでなく、単純により多く、すなわち絶対的かつ相対的に増加しているのである」<sup>21)</sup> というベルンシュタインの批判も的を射たものではないことが明瞭である。ベルンシュタインもまた、先のマルクスの文章を拡大解釈しているのである。

#### (四)

さきのマルクスの引用文には、「機能資本の増大は、新資本の形成と旧資本の分裂とによって阻碍されている」と指摘されていた。すなわちこの引用文においては、新資本の形成のみならず、旧資本の分裂も、機能資本の増大（集積）を阻害するものとして位置づけられている。

新資本の形成については、既述の剰余価値を基礎とする元資本からの枝条の分離もその一つとしてあげられる。マルクスは、剰余生産物は、資本蓄積すなわち拡大再生産の現実的基礎である、しかし、蝸化した貨幣、蓄蔵貨幣、だんだんと形成されつつある潜勢的貨幣資本としては不生産的であるとし、これらは信用制度、有価証券において努力目標を見出し、資本制生産形態の経過とつづよい発展に甚大な影響を及ぼすとしている。

剰余生産物は、資本蓄積、拡大再生産の基礎である。しかし、それが潜勢的貨幣資本として存在する間は、生産過程外存在であり、剰余価値の生産、ひいては資本主義の発展に生産によって貢献しているとはいえない。信用制度等を介してはじめて、他の資本家等に使用され、資本制生産に大きな影響を与える。

旧資本の分裂には生産規模の縮小を伴うものと伴わないものがある。生産規模の縮小を伴わないものには、固定資本の継起的還流による貨幣資本<sup>22)</sup>、回転運動の機構によって遊離される資本<sup>23)</sup>、流通時間の短縮のために生産過程遂行のためには必要でなくなった「排除資本」<sup>24)</sup>、生産諸材料の価格低下のため「事業を拡大しないで旧来の規模で続けるためには過剰になった部分」(偶然的事情によってではなく、原料提供部門における生産力の発達に起因する場合は、貨幣資本に対する絶対的増加分をなす)、すなわち、不変資本の価値減少の結果遊離する資本<sup>25)</sup>、などがあり、これらが生産規模の縮小の場合とともに、「旧資本の分裂」として考えられる。

21) E.ベルンシュタイン著、前掲、p.89。

22) 『資本論』第二部、p.221, 234。

なお、叙述に相違がある『フランス語版資本論』での、この引用文に該当する個所を見よう。マルクスは、「集積は社会資本——再生産に充てられる社会的富——の同時的な増大がなくては増大することはできない。これこそが、蓄積の必然的帰結にすぎない集積の、第一の限界である」として集積の限界を指摘した後、「社会資本の蓄積は、個別資本の漸増の結果として生じるばかりでなく、さらに、遊休中の価値が資本に変換するにしても、旧資本のさし枝が旧資本から離れて旧資本の株から独立して根づくにしても、個別資本の数の増加の結果としても生じる。最後に、緩慢に蓄積された大資本は、たとえば資本家の家族内での遺産分配にさいし、与えられた時点では幾つかの別個の資本に分割される。集積はこのように新資本の形成と旧資本の分割とによってさえぎられる」としている。明らかに、ここでも、社会資本の蓄積を推進するものとして、個別資本の漸増（集積）とともに資本家数の増加が指摘されている。その具体例として、遊休中の価値の資本への転換、旧資本からの分離自立によって形成される資本、大資本の分割による遺産分配、があげられている。だが同時に資本家数の増加は、既存資本の集積を阻害するものとしても位置づけられている。

## む す び

以上、『資本論』に依拠して述べられた「資本の分裂・分散論」を考察してきた。この考察により、「資本の分裂・分散論」の根拠とされた『資本論』の「原資本から枝条が分離して…」の文章は、集中をも含んだ広義の蓄積ともなっていてではなく、剰余価値の資本への再転化に伴って生じる、狭義の蓄積と同時に生じる、資本家数の増加を指摘したものにとすぎないということが明らかになったと思える。すなわち、この文章は蓄積から生じる形態、剰余価値の原資本への追加投資による生産規模の拡大である集積と自立資本の形成、このうちの後者についてそれを重視し、指摘したものであるといえよう。したがってそれは、資本主義での資本家数の増加機構の一部を説明しうるものではあっても、資本主義の発展に伴って生じる資本家数の増加の基本的機構を包括的に説明しうるものではないといえよう。

またこの「資本の分裂・分散論」による企業数増加の説明は、資本の出自の一つを説明するものであるとはいえる。しかし、そのすべてを説明するものではない。また、創出される企業の一部が中小企業である可能性を示すとしても、そのすべてが中小企業であることを示すものではない。これを示すためには、他の説明が必要である。（北原氏は「小産業資本分野の残存と新生」について述べておられる）。

このように、「資本の分裂・分散論」と、それが根拠とした『資本論』の文章は、かつて提

23) 『資本論』第二部, p. 467, p. 365。

24) 『資本論』第二部, p. 381。

25) 『資本論』第一部, pp. 906~907。

26) 江夏美千穂・上杉聡彦訳, 『フランス語版資本論（下巻）』, 1979, 法政大学出版局, pp. 286~287。

起された、同じく『資本論』の「競争戦は商品の低廉化によって行われる。商品の低廉は、他の諸事情が同等ならば労働の生産性に依存するのであるが、この後者は生産の規模に依存する。だから、大資本は小資本にうち勝つ」という文章と、現実（小資本ないしは中小資本の広範な存在）との間の矛盾をいかに考えるべきかという問題への解答としては、部分的なものとなっておらず、したがって中小企業の存立、その新生と残存の基本的機構を説明しうるものではない、そのためには他の論理が必要である、と思われる。

(1992. 12)